

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第108期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 日鉄鉱業株式会社

【英訳名】 Nittetsu Mining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 川 玲 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 03(3284)0516 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 大 槻 度
決算課長 北 嶋 新 平

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 総務課 03(3284)0516
決算課 03(3216)5255

【事務連絡者氏名】 総務課長 大 槻 度
決算課長 北 嶋 新 平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第107期 第2四半期 連結累計期間 | 第108期 第2四半期 連結累計期間 | 第107期 |
|----------------------------|-------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日 | 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 | 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 55,896 | 71,074 | 119,159 |
| 経常利益 | (百万円) | 4,610 | 9,387 | 9,629 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 2,943 | 5,303 | 3,746 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 4,606 | 7,622 | 12,532 |
| 純資産額 | (百万円) | 109,070 | 122,881 | 116,411 |
| 総資産額 | (百万円) | 171,582 | 194,023 | 188,735 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 | (円) | 353.85 | 637.51 | 450.37 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 | (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 60.6 | 60.3 | 58.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 3,685 | 5,324 | 9,414 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 4,259 | 3,294 | 6,539 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 188 | 2,354 | 999 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 32,866 | 35,325 | 35,236 |

| 回次 | | 第107期 第2四半期 連結会計期間 | 第108期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2020年7月1日 至 2020年9月30日 | 自 2021年7月1日 至 2021年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 | (円) | 206.82 | 262.10 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社連結子会社である津久見車輛整備工業株式会社のセグメント区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の経営成績等の状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界経済の回復に伴う輸出の増加により、製造業を中心に持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大や原材料価格の上昇等により回復のテンポに鈍化がみられるなど、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、資源事業における増収により、売上高は710億7千4百万円（前年同期比27.2%増）と前年同期に比べ増加いたしました。

損益につきましても、資源事業における増益により、営業利益は88億2千1百万円（前年同期比142.2%増）、経常利益は93億8千7百万円（前年同期比103.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は53億3百万円（前年同期比80.1%増）とそれぞれ前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である津久見車輛整備工業株式会社のセグメント区分を従来の「機械・環境事業」から「資源事業（鉱石部門）」に変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

[資源事業]

（鉱石部門）

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石の販売数量の増加等により、売上高は269億8千万円と前年同期に比べ29億4千6百万円（12.3%）増加し、営業利益は41億9千4百万円と前年同期に比べ14億6千7百万円（53.8%）増加いたしました。

（金属部門）

金属部門につきましては、銅価が高水準で推移しましたことに加え、円安の進行等により、売上高は362億2千万円と前年同期に比べ122億9千万円（51.4%）増加し、営業利益は36億9千9百万円と前年同期に比べ34億7千5百万円増加いたしました。

[機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、機械部門における販売が振わなかったことから、売上高は55億1千2百万円と前年同期に比べ8千4百万円（1.5%）減少し、営業利益は4億7千3百万円と前年同期に比べ2千6百万円（5.4%）減少いたしました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、賃貸物件の稼働状況が概ね順調に推移しましたことから、売上高は14億3百万円と前年同期に比べ2百万円（0.1%）増加しましたものの、修繕費が増加しました結果、営業利益は7億8千2百万円と前年同期に比べ4千6百万円（5.6%）減少いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、地熱部門及び太陽光発電部門ともに概ね順調に推移しましたことから、売上高は9億5千8百万円と前年同期に比べ2千3百万円（2.5%）増加し、営業利益は減価償却費の減少等により3億3千6百万円と前年同期に比べ6千3百万円（23.1%）増加いたしました。

(2) 財政状態の状況

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ52億8千8百万円(2.8%)増加し、1,940億2千3百万円となりました。

流動資産につきましては、売掛金及び仕掛品が減少しましたものの、製品及び原材料の増加等により、前連結会計年度末に比べ14億2千万円(1.6%)増加し、892億8千7百万円となりました。

固定資産につきましては、設備投資による有形固定資産の増加及び保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ38億6千7百万円(3.8%)増加し、1,047億3千6百万円となりました。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ11億8千2百万円(1.6%)減少し、711億4千1百万円となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等が増加しましたものの、買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ12億9百万円(2.5%)減少し、469億5千2百万円となりました。

固定負債につきましては、引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2千7百万円(0.1%)増加し、241億8千9百万円となりました。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ64億7千万円(5.6%)増加し、1,228億8千1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8千9百万円(0.3%)増加し、353億2千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益91億7千3百万円、減価償却費25億3千9百万円の計上に加えて、売上債権の減少等の収入要因により、営業活動によって得られた資金は53億2千4百万円となり、前年同期に比べ16億3千8百万円(44.5%)増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、投資活動に要した資金は32億9千4百万円となり、前年同期に比べ9億6千4百万円(22.6%)減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、財務活動で要した資金は23億5千4百万円となりました(前年同期は1億8千8百万円の収入)。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3億5千6百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,000,000 |
| 計 | 20,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|----------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 8,352,319 | 8,352,319 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数は100株でありま す。 |
| 計 | 8,352,319 | 8,352,319 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2021年9月30日 | | 8,352,319 | | 4,176 | | 6,149 |

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|----------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|-------------------------------------------|
| 日本製鉄株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 | 1,237 | 14.88 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 845 | 10.17 |
| 公益財団法人日鉄鉱業奨学会 | 東京都新宿区四谷三栄町14番33号 | 641 | 7.71 |
| 株式会社みずほ銀行(常任代理人 (株)日本カストディ銀行) | 東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号) | 294 | 3.54 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 | 290 | 3.49 |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 | 213 | 2.57 |
| 日鉄鉱業持株会 | 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 | 161 | 1.94 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 139 | 1.68 |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)(常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行) | PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号) | 133 | 1.60 |
| DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店) | PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号) | 130 | 1.57 |
| 計 | | 4,088 | 49.14 |

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 845千株
株式会社日本カストディ銀行 213千株

2 所有株式数の表示は、千株未満を切り捨てて記載し、所有株式数の割合表示は、小数第3位を四捨五入して記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 33,600 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,290,900 | 82,909 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 27,819 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 8,352,319 | | |
| 総株主の議決権 | | 82,909 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が27株含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 日鉄鉱業株式会社 | 東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号 | 33,600 | | 33,600 | 0.40 |
| 計 | | 33,600 | | 33,600 | 0.40 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 35,510 | 35,600 |
| 受取手形及び売掛金 | 27,604 | - |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | - | 26,671 |
| 商品及び製品 | 5,158 | 7,561 |
| 仕掛品 | 11,787 | 9,756 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,325 | 4,312 |
| その他 | 5,928 | 5,865 |
| 貸倒引当金 | 448 | 479 |
| 流動資産合計 | 87,866 | 89,287 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 21,647 | 21,275 |
| 一般用地 | 16,283 | 16,301 |
| その他（純額） | 24,653 | 26,984 |
| 有形固定資産合計 | 62,584 | 64,560 |
| 無形固定資産 | 3,329 | 3,508 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 28,157 | 29,226 |
| その他 | 6,950 | 7,595 |
| 貸倒引当金 | 149 | 148 |
| 投資損失引当金 | 3 | 6 |
| 投資その他の資産合計 | 34,955 | 36,667 |
| 固定資産合計 | 100,869 | 104,736 |
| 資産合計 | 188,735 | 194,023 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 17,588 | 15,719 |
| 短期借入金 | 16,491 | 15,926 |
| 未払法人税等 | 1,023 | 2,113 |
| 引当金 | 1,672 | 1,666 |
| その他 | 11,387 | 11,526 |
| 流動負債合計 | 48,162 | 46,952 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,086 | 4,924 |
| 引当金 | 227 | 255 |
| 退職給付に係る負債 | 4,476 | 4,436 |
| 資産除去債務 | 4,509 | 4,505 |
| その他 | 9,861 | 10,068 |
| 固定負債合計 | 24,161 | 24,189 |
| 負債合計 | 72,323 | 71,141 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,176 | 4,176 |
| 資本剰余金 | 4,889 | 4,746 |
| 利益剰余金 | 91,693 | 96,539 |
| 自己株式 | 167 | 168 |
| 株主資本合計 | 100,591 | 105,293 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,986 | 11,540 |
| 繰延ヘッジ損益 | 79 | 189 |
| 為替換算調整勘定 | 53 | 499 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 635 | 578 |
| その他の包括利益累計額合計 | 10,483 | 11,650 |
| 非支配株主持分 | 5,336 | 5,937 |
| 純資産合計 | 116,411 | 122,881 |
| 負債純資産合計 | 188,735 | 194,023 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) |
|------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高 | 55,896 | 71,074 |
| 売上原価 | 43,329 | 52,839 |
| 売上総利益 | 12,566 | 18,235 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 8,925 | 1 9,413 |
| 営業利益 | 3,641 | 8,821 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 28 | 12 |
| 受取配当金 | 310 | 436 |
| 持分法による投資利益 | 533 | 262 |
| 為替差益 | 69 | 93 |
| 助成金収入 | 315 | - |
| その他 | 83 | 116 |
| 営業外収益合計 | 1,340 | 920 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 138 | 133 |
| 休廃山管理費 | 136 | 128 |
| 貸与資産減価償却費等 | 48 | 41 |
| その他 | 48 | 52 |
| 営業外費用合計 | 371 | 355 |
| 経常利益 | 4,610 | 9,387 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 10 | 18 |
| その他 | - | 0 |
| 特別利益合計 | 10 | 19 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 190 | 98 |
| 減損損失 | 2 | 1 |
| 火災による損失 | - | 2 124 |
| その他 | 3 | 9 |
| 特別損失合計 | 197 | 232 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,423 | 9,173 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,183 | 2,808 |
| 法人税等調整額 | 6 | 69 |
| 法人税等合計 | 1,177 | 2,877 |
| 四半期純利益 | 3,246 | 6,295 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 302 | 992 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,943 | 5,303 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|-----------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 四半期純利益 | 3,246 | 6,295 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,484 | 553 |
| 繰延ヘッジ損益 | 201 | 110 |
| 為替換算調整勘定 | 146 | 606 |
| 退職給付に係る調整額 | 224 | 56 |
| その他の包括利益合計 | 1,359 | 1,327 |
| 四半期包括利益 | 4,606 | 7,622 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 4,339 | 6,469 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 266 | 1,152 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|-------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,423 | 9,173 |
| 減価償却費 | 2,436 | 2,539 |
| 減損損失 | 2 | 1 |
| 受取利息及び受取配当金 | 338 | 448 |
| 支払利息 | 138 | 133 |
| 火災による損失 | - | 124 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 3,034 | 1,152 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 2,911 | 2,313 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 6,379 | 1,846 |
| その他 | 1,620 | 1,175 |
| 小計 | 4,608 | 7,340 |
| 利息及び配当金の受取額 | 338 | 449 |
| 利息の支払額 | 91 | 140 |
| 火災による損失の支払額 | - | 601 |
| 法人税等の支払額 | 1,194 | 1,758 |
| 法人税等の還付額 | 23 | 34 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,685 | 5,324 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 4,465 | 3,322 |
| その他 | 206 | 27 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 4,259 | 3,294 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 49 | 90 |
| 長期借入れによる収入 | 1,948 | 16 |
| 長期借入金の返済による支出 | 658 | 765 |
| 配当金の支払額 | 374 | 457 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 369 | 694 |
| その他 | 307 | 365 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 188 | 2,354 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 232 | 415 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 618 | 89 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 33,484 | 35,236 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 32,866 | 35,325 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識する方法に変更しております。また、取引価格を算定するにあたっては、第三者のために回収する金額を除いて収益を認識する方法に変更しております。

この結果、従来の会計処理に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ83百万円減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | | 当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日) | |
|--------------|-------------------------|------------|------------------------------|------------------|
| | 保証総額 (連結会社負担額) | | 保証総額 (連結会社負担額) | |
| 日比共同製錬(株) | 2,676 | (2,676)百万円 | 日比共同製錬(株) | 1,673 (1,673)百万円 |
| いわき共同タンカル(株) | 132 | (25) | いわき共同タンカル(株) | 150 (28) |
| 計 | 2,808 | (2,702) | | 1,823 (1,701) |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|----------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 運賃諸掛 | 3,395百万円 | 3,779百万円 |
| 給料賃金 | 1,993 | 2,034 |
| 賞与引当金繰入額 | 450 | 465 |
| 退職給付費用 | 361 | 233 |

2 火災による損失の内訳は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|-------------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 焼損した設備の本復旧工事費 (火災損失引当金繰入額) | - 百万円 | 124百万円 |

(注) 2021年1月21日に当社鳥形山鉱業所で発生した火災により、前連結会計年度において火災損失引当金を計上しておりますが、当第2四半期連結累計期間において付帯作業等に係る費用の見積額が増加したことから、当該増加額を特別損失として計上いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|----------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定 | 33,241百万円 | 35,600百万円 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | 374 | 274 |
| 現金及び現金同等物 | 32,866 | 35,325 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2020年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 374 | 45 | 2020年3月31日 | 2020年6月29日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2020年11月4日 取締役会 | 普通株式 | 374 | 45 | 2020年9月30日 | 2020年11月30日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2021年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 457 | 55 | 2021年3月31日 | 2021年6月30日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2021年11月4日 取締役会 | 普通株式 | 1,123 | 135 | 2021年9月30日 | 2021年11月29日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 鉱石 | 金属 | 機械・環境 | 不動産 | 再生可能 エネルギー | 合計 | 調整額 (注1) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注2) |
|-----------------------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------|-------------|---------------------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 24,033 | 23,929 | 5,596 | 1,401 | 934 | 55,896 | - | 55,896 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 439 | - | 140 | 4 | - | 584 | 584 | - |
| 計 | 24,473 | 23,929 | 5,736 | 1,406 | 934 | 56,480 | 584 | 55,896 |
| セグメント利益 | 2,727 | 224 | 500 | 829 | 273 | 4,554 | 912 | 3,641 |

(注)1 セグメント利益の調整額 912百万円には、内部取引の相殺消去額18百万円、貸倒引当金の調整額 0百万円、未実現損益の消去額29百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 960百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 鉱石 | 金属 | 機械・環境 | 不動産 | 再生可能 エネルギー | 合計 | 調整額 (注1) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注2) |
|-----------------------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------|-------------|---------------------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 26,980 | 36,220 | 5,512 | 1,403 | 958 | 71,074 | - | 71,074 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 147 | - | 261 | 4 | - | 414 | 414 | - |
| 計 | 27,128 | 36,220 | 5,774 | 1,408 | 958 | 71,489 | 414 | 71,074 |
| セグメント利益 | 4,194 | 3,699 | 473 | 782 | 336 | 9,487 | 665 | 8,821 |

(注)1 セグメント利益の調整額 665百万円には、内部取引の相殺消去額23百万円、貸倒引当金の調整額 0百万円、未実現損益の消去額14百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 703百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社のセグメント区分の変更)

当社の連結子会社である津久見車輛整備工業株式会社は、鉱山の重機整備を主な事業としており、その取扱品の種別から同社のセグメント区分を「機械・環境事業」としておりましたが、グループ内の事業関連性及び経営管理体制の実態等の観点から、「鉱石部門」に区分することがより適切であると判断し、第1四半期連結会計期間より変更しております。

これにより、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントについては、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。

(収益認識に関する会計処理方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「鉱石部門」の売上高は83百万円減少しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社の増資

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 アルケロス鉱山株式会社（当社の連結子会社）

事業の内容 銅探鉱プロジェクトの開発

企業結合日

2021年9月2日

企業結合の法的形式

株主割当増資の引受けによる株式取得

結合後の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

アルケロス鉱山(株)に対する探鉱工事等に係る増資引受けとして、当社より金銭による715百万円の出資を行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

優先株式株主に帰属する非支配株主持分の増加

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

143百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|---------------|---------|--------|-------|-------|-----------|--------|
| | 鉱石 | 金属 | 機械・環境 | 不動産 | 再生可能エネルギー | |
| 石灰石 | 14,526 | - | - | - | - | 14,526 |
| 砕石 | 3,013 | - | - | - | - | 3,013 |
| タンカル | 1,553 | - | - | - | - | 1,553 |
| 燃料その他 | 7,850 | - | - | - | - | 7,850 |
| 電気銅 | - | 25,203 | - | - | - | 25,203 |
| 銅精鉱 | - | 6,979 | - | - | - | 6,979 |
| その他金属 | - | 4,037 | - | - | - | 4,037 |
| 産業機械 | - | - | 2,122 | - | - | 2,122 |
| 環境商品 | - | - | 3,389 | - | - | 3,389 |
| 再生可能エネルギー | - | - | - | - | 958 | 958 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 26,943 | 36,220 | 5,512 | - | 958 | 69,634 |
| その他の収益 | 36 | - | - | 1,403 | - | 1,439 |
| 外部顧客への売上高 | 26,980 | 36,220 | 5,512 | 1,403 | 958 | 71,074 |

(2) 地域別の内訳

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|---------------|---------|--------|-------|-------|-----------|--------|
| | 鉱石 | 金属 | 機械・環境 | 不動産 | 再生可能エネルギー | |
| 日本 | 24,285 | 20,607 | 5,226 | - | 958 | 51,078 |
| アジア | 1,922 | 8,633 | 257 | - | - | 10,812 |
| 南米 | - | 6,979 | 0 | - | - | 6,979 |
| その他 | 736 | - | 28 | - | - | 764 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 26,943 | 36,220 | 5,512 | - | 958 | 69,634 |
| その他の収益 | 36 | - | - | 1,403 | - | 1,439 |
| 外部顧客への売上高 | 26,980 | 36,220 | 5,512 | 1,403 | 958 | 71,074 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|----------------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純利益 | 353円85銭 | 637円51銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 2,943 | 5,303 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円) | 2,943 | 5,303 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 8,319 | 8,318 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第108期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当につきましては、2021年11月4日開催の取締役会において、2021年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|-------------|
| 中間配当金の総額 | 1,123百万円 |
| 1株当たり中間配当金 | 135円 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2021年11月29日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賣 野 裕 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 吉 崇

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。